

戦後経済政策の漂流（1）

高 橋 衛

はじめに

現在の日本経済は、やや小康状態をえていて、戦後最長の好況期とすらいわれる状況にあるとはいえ、総体としてはかなり長期にわたって低迷した状況下にある。実感を伴わない好況といわれ、閉塞状態ということばすら使われるほどである。そのような状況が、いつから、いかなる要因によって形成されてきたのか。戦後経済史の諸過程のなかに、とりわけ経済政策の展開過程のなかに、その検証を試みようとするのが、当稿における、まず主要な課題の一つである。また当然ながら、その処方箋を模索し、提起することも課題でなければならないであろう。

一方、戦後の日本経済は、これまた、かなり長期にわたって、高度の経済成長期をも享受した。それを可能ならしめた経済政策の分析も、また対照的に不可欠の課題であろう。それはあらかじめ想定すれば、常識的とみなしているが、1950年代に、その基礎が形成されたとしておこう。政策的には積極的な産業合理化政策の導入である。その根底には、国際的にも模範的といわれたほどに、ケインジアン的な処方箋の寄与するところがあった。その急速な成長の軌跡は、世界の注目を集めたほどのものであったわけである。

次いで、他方の沈滞にいたる諸画期を想定しておく、第一には当然ながら、敗戦による混乱期において、占領に対応した経済政策が検討されるべきであろう。まず当時の政策の方向を決定的に左右した占領政策そのものの検討も必要不可欠であろうが、それらの点については、すでに多くの先行する研究があり、新たな特別な資料の発掘でもなければ、新機軸の提起などは、おそ

らくあまり意味をなさぬであろう。したがって、この点については、ほぼ既存の研究に利用された諸資料などに依存しながら、しかし、いささか異なった視角からの再検証に努めたい。

この時期に特有の課題は、むしろ逆に死角になりがちな日本政府の占領政策への雌伏と抵抗と曖昧さの過程の分析にこそあるというべきであろう。この点で一つの典型として再発掘すべき政策は、まずは石橋財政についてであろう。当時から今日にいたるまで、いわば異端視されてきた石橋湛山の発想について、あらためて本格的に迫ってみたい。それは単に異端の再発掘という興味からのものではない。当稿全編をつうじての重要な争点と絡んでのことである。また当稿のスタンスは、一般にもてはやされるほどに、湛山をいわゆるリベラリストとして、たんに称揚しようというわけでもない。

うえにふれた争点自体については、おいおい明らかにすることとして、ただ、あらかじめ提起しておきたいのは、ケインズ経済学的あるいは新古典派総合的な政策手法の適用をめぐる是非についてであろう。ただし、ここで、ケインズ経済学的というのは、かなり広義のそれを指している。現在の時点などにあっては、ポスト・ケインジアンあるいはネオ・ケインジアンのな選択肢をも包摂していることはいうまでもない。

さらにここでもすでに示唆しているように、戦後の経済政策の検証を、悉皆的に検証する手法は採らない。その必要もないと考えられる。当稿では、その画期ごとにもっとも典型的であり、かつ異色的ですらあった政策たるものを、可能なかぎり、その政策担当者のパーソナリティをもふくめて、検証の対象としたい。その場合、典型的とするのは、主観的に単にそう思われる政策ではなく、その個々の時期の流れを検証し、その一般的特色を確定しつつ、かつもっとも強く、その時々々の政策の流れに影響をおよぼしてきた政策を指すと理解したい。石橋財政などは、このような意味において、敗戦期の政策立案・実施における典型といえるのである。なおその対極にあるものとし

でのドッジ・ラインといわれるアナクロニズム的な占領政策の強制が検討されるであろう。

ところで、前述の成長および低迷への画期についてであるが、敗戦期のそれに次ぐ諸画期については、この項でその詳細について述べることは、いささかくどくなるので避けて、およその画期を、まず列記しておこう。

まず第3期は、1960年代の所得倍増計画と「下村理論」に代表させよう。高度経済成長が本格化してきた時期に対応している。次いでは1965年の不況と均衡財政を意図してきたはずの福田財政と、その一種の政策的パラドックスが検討されよう。その後の「いざなぎ景気」的な高度経済成長と「経済大国化」につながる時期である。とりわけ周知のように、田中角栄によるいわゆる列島改造論の提唱による開発ブームが生んだ拡張・狂乱物価の喧騒があった。

ここまでは、まだ通説との差異は、さほどに強く表れていないかもしれぬ。しかし、1980年代の分析に入ると、その懸隔は、決定的に広がっていくと思われる。それに先立つ1970年代に、世界経済は、いわゆるスタグフレーションに悩まされ、低成長に転落してきていた。従来政策とその経済学に対する不信感が提起されはじめてきてもいたのであった。しかし、日本経済は、なおひとり活気に漲っていた。1980年に日本の自動車生産は、1104万2884台を記録し、世界一の自動車生産国の地歩を確保した。それに象徴されるように、全体として世界でも際立った活況を享受していたのであった。

しかし、まさにその年に異変が起こった。7月に鈴木善幸内閣が成立、いわゆる行政改革という名の転換が始まる。「小さな政府」という方向への足早な転換である。鈴木自身は、そのことをほとんどまったく自覚してはおらず、ただ財政均衡化の要請からのものと信じさせられていたのであるが、主として大蔵省主導のもとで大きな転換が画策されていく。

この1980年代が、かなり決定的な日本経済の転換期をなすと考えられる

ゆえんである。次の中曽根内閣のもとで、この路線転換は、いっそう拍車がかかり、政策的に定着していく。国有鉄道の民営化などが積極的に促進されていく。まだ「小さな政府」という言葉自体は、ほとんど公言されてはいなかったが、事実上、そのような路線が定着していくのである。かくして、この時点にもっとも大きな政策的転機があったという仮説を提起しておこう。その論証は、当稿のもっとも重要な課題の一つであるといってもよい。

その後において、いわゆるバブル景気なども登場するが、それは、いわば徒花的な文字どおり泡のような現象にすぎず、総じてその後の日本経済は、長期的な低迷に向かっていくことになるのである。この間の歴代内閣によって、ニュアンスはあるものの、一種の縮み志向は大きく変動することはなかった。小泉内閣などは、いわばその総括の役割を担って登場したものといってよい。「小さな政府」は、この時期ともなると、だれ憚るところなく、公然たるスローガンと化してくる。1990年代の社会主義の世界的な崩壊による緊張の弛緩とも、恐らくは強く関連した世界的な潮流の一環であった。

「小さな政府」自体は、耳ざわりのよいポピュリティを集めやすいスローガンである。与党がそれを提唱し始めると、真っ向からの反対は、むつかしくなり、野党までもが、基本的に同調をよぎなくさせられる。ジャーナリズムも協賛しはじめ、あたかも国の基本路線＝国是のような様相を呈してくるのである。財政収支が悪化している場合には、それは一般的に説得力をえやすい。かつては「変人」のただの思いつきとみなされていた郵政民営化などが、時を経て世論の支持をえ、実施に移されてしまう。「官から民へ」が国是化しかねない状況が醸されてもいく。

規制緩和という方向付けも、その一環として推進されていく。市場競争が単純に謳歌され、不必要な倒産などがつづいた。ジニ係数が悪化し始め、「勝ち組み」「負け組み」という奇妙な俗悪な表現が、まかり通っていく。一億総中流化のまどろみは覚め、いわゆる階層格差が拡大していく社会現象が生じ

てくる。異常な犯罪の急激な増加や、官僚の汚職なども関係なしとしない。これらの社会的異常の原因を、規制緩和に一元化することは、無論、正当ではない。全般的な戦後教育の歪みの悪影響などが大きいし、マンガやTV、教育の荒廃などのもたらした負の影響も、少なくない。ただ、規制緩和という名ですすめられた施策やその醸し出した社会的ムードが大きく投影されたことも、くりかえし指摘しておきたい。規制を解かれた社会は、いわば目的喪失状況を形成し、とくに若年層には希望喪失、無気力化を日常化せしめていったことが根因をなしてきたといっても、さほどに飛躍した指摘とはいえぬであろう。

このような1980年代を起点とする政策的変化は、それぞれの為政者は、必ずしも意識してはいなかったが、そこにはその依拠する経済学の変化が漂流していた。詳しくは当然、後述するところであるが、要約すれば、「ケインズ先生、さようなら」であり、フリードマン先生歓迎へという変化であった。後者の経済学は、いわゆるマネタリズムに集約されるが、それは基本的には1920年代に試行され、世界大恐慌という手痛い痛撃によって、すでに廃棄処分されたはずの経済思想であった。このような干からびた、お蔵入りしていたはずの政策思想が、なぜに復活しても囃されるにいたったのか、この点に深いメスを入れることこそが、喫緊の課題であろう。

ところで、当稿の表題を、あえて「漂流」としたのは、ごく一部を除いて、経済政策の展開が、その基礎を成すべき経済学との関連において、そのパラダイムへの自覚をほとんど欠落したままに、漂うがごとくに進められてきたがゆえにほかならない。少なくとも小泉内閣にいたるまでは、そのようなパラダイムへの確信はなかった。そして逆に確信をもってすすめられてきたからといって、漂流が止まったわけでもなく、また混乱が制しられたわけでもない。ましてや長期低迷から免罪されたわけでもない。否、確信的であるだけに、性質の悪さは、かえって増幅されているとすらいうべきであろう。こ

ここでまた、あらためてそのパラダイムの理論的検証が本格的に問われるわけである。問われなければならないのである。その検証は、当然、のちの各章において詳述されるが、一言をもって要約しておけば、現代の巨大化した資本主義経済は、個別資本の好みを離れて、もはや単純に「小さな政府」によっては、制御されがたくなっており、気ままな規制緩和によっては、健全な発展の可能性を保證されえないということであろう。

ただ、当稿全体をつうじて誤解を避けておきたいのは、戦後の政治・社会の動きを、経済政策のいかに一元化して論じようとしているのではないということについてである。政治・社会の戦後の屈折は、すでに一部、示唆してきたように、教育や文化その他のさまざまな要因の複雑な絡みのなかでの動向にほかならないのである。経済政策のときどきの選択の検証を中心にすえながら、そのようなさまざまな脈絡との立体交叉の態様を描出することが、一途に要請されているわけである。

序章 経済成長の倫理

1 環境重視論先議の困惑

ここで、このような風変わりなヘッドラインを掲げたからといって、まずなにか経済成長についての道学者流の小言を眩こうという意図があるわけではない。むしろ、その反対の方向での提言を、この章全体をつうじて問うことを企図している。

たとえば次のように、「資本主義国はもとより社会主義国も第3世界も、いぜんとして経済成長を最優先の課題としている。自然科学技術の発達のスピードが資源・環境の蕩尽のスピードに追いつくという保証はないから、このままでは、人類がこの惑星で存在し続けることがほとんど不可能になる時の訪れを覚悟せねばなるまい」¹⁾といった資源論や環境論からの、経済成長論への基本的否定論というペシミズムが、いまや、ほぼ通説化しつつあるこ

となどに、あらためて再吟味を加える必要を提起したいのである。

引用したような問題提起は、研究者において、かなり一般化しつつあるものであって、決して特殊な見解ではない。あまりにも正直にきれいに整理されているので、たまたま引用したのみであって他意はない。そして、その提言自体は、一見、きわめて真っ当なものと考えられる。たしかに、「この惑星」の資源は、有限であり、成長にともなう環境破壊の進行も、指摘され始めて長い。したがって、もはや、これ以上の経済成長への抑制の要請は、不可避のものとなってきたというのであろう。

しかし、この筋立てには、いささかの飛躍がありはしないか。たとえば、環境悪化の指摘で、もっとも喧伝されるのはGNPの大きさに比例して、二酸化炭素の排出が増加し、地球温暖化がすすむといった理解が、疑いもなく一般に受け入れられている。しかし一方では、ごく長期的にみると過去100万年間に地球は8つの氷河期・間氷期をくりかえしており、いまは1万年ほど前からはじまった間氷期であるという見解もある。相当長いこの間氷期に、かなりの温暖化がすすんだという。さらに太陽のほんの僅かな変化の方が、人類の吐き出す汚染などと比較にならぬほどの影響を、温度条件にあたえらるともいうのである。

根本的な対論は、以下の各節において詳述するが、さしあたりの論理の短絡性を問えば、前述の成長抑制論（あるいは絶望論）は、逆に現状肯定論につながる可能性を孕んでいる。一定の生活水準に近づいている先進国は、まだしも生活水準の低位にある後発国には、現状のままの停止のもとでは、いかなる未来の向上への選択が期待されえようか。現状格差の肯定のうえに安定を望むことになりはしないか（京都議定書などでも、この点への一定の配慮は組み込まれてはいるが）。

また、資源の巧みな有効活用や環境への可能なかぎりの配慮をともなう成長経済が、短兵急にただちに否定されるべきなのか。考慮の余地が欠落して

はいないのか。人類の叡智を結集しての、政治的技術的な対応が求められているのではないか。それこそ「この惑星」全体の規模で取り組むべく課題化してきていると思われる。たとえば、中国に代表されるような自国の利害関係のみを優先するような乱開発的な成長の抑制や、一定の制御を欠く市場原理主義的で京都議定書への同意を拒みつけている国などが強く反省を迫られているのであって、そのような倫理的反省が先議されるべきであろう。全般的な成長絶望論は、早きにすぎるのではないか。

加えていえば、経済成長ぬきの経済がもたらす負の効果が、いかに考慮されてのことなのか。以下の各節では、とりわけ、この点への論及を集中的にすすめたい。あえて繰り返しておくが、エコロジストなどの指摘を、無視しようというのではない。しかし、ただにエコロジー―辺倒に陥ると、逆に資源維持や環境保護の経済力自体をも喪失することになりかねないのではないか。その点への配慮こそが、むしろ経済成長の倫理の第一項というべきものであろう。

- 1) 三和良一『概説日本経済史 近現代』第2版 2002年、東京大学出版会、viiiページ。
あえてこの書によって、資源・環境悲観論を代表させたが、この書は全体としては、きわめて意欲的な問題提起に富んだ概説書である。あまりに直裁に表現されているので、代表させたが、他意はない。

2 経済学選択の混乱

次に、先にもふれたが、経済成長政策が経済学のパラダイムの不確定を、当然の前提のように、すすめられている現状についてである。経済関係官僚の一般的な質的・道徳的低下のもとで、原理的な検討の不充分なままに、なりゆきまかせのような特定の経済学の採択がもたらしている欠陥についてである。従来にも増して、経済学へのアプローチが混乱し、漂流しているとい

わざるをえないのである。

1979年にイギリスでM. サッチャーが、当時のイギリスの特殊事情から採択した政策とその原理が、深く検討されることもなく1980年代に、わが国に導入されていった経緯などは、あまりにも無定見というものであろう。アメリカのレーガノミックスなどにも影響されての選択であった。当時において、このような偏頗な経済論を導入する必然性は、ほとんどまったく存在していなかったと予め結論づけておこう。しかも、それが今日にいたるも、無反省のままに継承されてきたことへの、政治倫理の欠如なども、再検討されるべき課題というべきものであろう。

現在にいたる経済成長と経済大国化をもたらしてきた諸要因を、もっぱら経済政策と、それをささえてきた経済思想のいかんを再検証しつつ、現在の閉塞状況からの脱却のヒントを経済倫理的に求めることをすすめてみたいのである。そのさいの経済学選択の混乱の状況を、まず序章の枠内でとりあえず、検討しておこう。

（1）「小さな政府」の退行性

i サッチャーの登場

1979年5月にイギリスで最初の女性首相が誕生、「鉄の女性^{Iron Lady}」といわれて、思いきった辣腕を振るった。「小さな政府」が政策的に現実のものとなっていく過程のスタートであった。サッチャーは1975年にジョセフ・キースなどの支援をえて、イギリス保守党の党首に選ばれ、1979年5月の総選挙で労働党を打ち負かして勝利し、イギリス史上、最初の女性宰相となった。彼女自身の表現によれば、“the last labour Government and perhaps the last ever, fell from office.”¹⁾（最後の、おそらく永久に最後の労働党政権の政府は倒れた）ということであった。事実はそのではなく、のちに再びブレアの労働党政権が出現するのであるが、ともあれ、サッチャーリズムの旋風が

吹き、さらにレーガノミックスを加えて疾風となり、世界中がそのポリシーに感染していくことになるわけである。

このサッチャリズムを語る時、まず、しばしばその出自が問われる。イギリス史を専門とする会田雄次は、『『イギリスが近代化をはじめたころ農民の中にヨーマンリーといわれる層が勃興』しつつあったが、現在の『イギリス中産者層の中核、自営業や中間管理者層といった人々は、このヨーマンリーの精神をはっきり持ち続けている。』『小さい建築業者の家の生れである現在のサッチャー首相がこの気質の典型的持主とってよい。この層は上、中間層の中ではいちばん下に属する多数層なのだが、それだけにかえてははっきりと支配者意識、指導者意識、国家意識と使命感を持っているのである』²⁾ [会田雄次「アングロ・サクソン支配の論理」『Voic』1982年1月号]という。しかし、この会田の言を紹介したあと、森嶋道夫は、「たしかに会田氏がいうように彼女は、『はっきりと支配者意識、指導者意識、国家意識と使命感を持っている』が、会田氏のように、彼女のこのような性格を、彼女の階級的背景に帰してしまうのは、余りにも単純で強引な独断である。……というのは、それらが正しければ、サッチャーに対してのみならず、すべての自営業主やその子女についても同じ結論が成立しなければならないが、現実には彼らの多くは、国家意識が旺盛であるどころか、気のいい、つき合いやすい、親切で平凡な人たちである」³⁾と批判する。そして、「たしかに彼女は自営業主の家庭に生まれたが、彼らが旺盛な『独立自尊、自助の精神』をもっているということは、自営業主階層をヨーマンリーと結びつけるという珍説を持ち出さなくても、洋の東西を通じ認められている普遍的傾向である」⁴⁾とも批判した。

また、会田は、そういう階層分析を云々するに足らず、「サッチャーを建築業主の娘と誤認するという初歩的な失策を犯している」⁵⁾とも、森嶋は指摘する。たしかにサッチャーは1925年10月13日に、Margaret Robertsと

して生誕しているが、その父は“ran a business as a sub-postmaster and grocer”⁶⁾とあるから、さしずめ郵便局長を兼ねた食料品店の娘であったというところであろう。自営業主という点で、さしたる差はないが、階層を云々するには、会田の「珍説」は、粗忽なミスではあった。（それもさることながら、ヨーマンリーの近代化に果たした役割を過大評価し、その系譜を重要視する点では、会田は学問系統が異なるにもかかわらず、やはり「大塚史学」などの短絡的な影響を免れていないのであろうか）。

ところで、当の森嶋によれば「社会がますます合理化されて、業績本位になると、実力での上がり高い地位につく人が大勢生じる。いわゆる meritocracy がこれであり、サッチャーもその一人である。こういう人は出身階級に愛着を持たば労働党を支持するであろうし、行き着いた階級に誇りをもてば保守党を応援するであろう」⁷⁾と解説する。サッチャー本人は、“I had grown up in a household that was neither poor nor rich”⁸⁾（私は貧しくもなく、豊かでもない家庭に育った）といているが、森嶋は「実力で社会階層の梯子を登ってきた人たち（いわゆる meritocrats）の多くは、登ってくる能力のない人に対して同情心を持っていないばかりか、彼らを助けようとする人に対して敵意すら持っているのである」⁹⁾と、かなり穿った主張を披瀝する。meritocrat は本来、単にエリート・秀才・実力者などを意味する語であって、イギリスで森嶋がというような含みをもって用いられているか否かは、必ずしも定かではないが、そのいわんとするところは、興味深い含意を有しているというべきであろう。

後述するように、サッチャーの社会保障嫌いなどは、まさにそのような意味での meritocrat の感性によって解釈可能とあってよい。日本流に言えば、いわゆる旧軍の「下士官根性」とでもいうべく、下から刻苦勉励をもつての上がった階層にありがちな、過去に当人が属したはずの同じ一般兵士への苛めの過酷さにも比肩しうる生活感覚であろうか。あまりにこの種の類推を

遅くするのは避けるべきであろうが、サッチャーには、ことごとくそのような一種の冷酷さが政策的にも対人的にも、つき回っていたと指摘しうるのである。

サッチャー自身のいうところでは、彼女の父の実家たるロバーツ家は、「4代にわたってノーサンプトンシャーで靴作りしていた」¹⁰⁾のであり、「私の父は教師になりたかったのだが、13歳で学校をやめなくてはならなかった。学業を続けるだけの余裕が家になかったからである」¹¹⁾ということであった。彼女の刻苦勉強型の努力の積み重ねによる上昇志向が想定される場所である。ここに森嶋がいう意味でのメリトクラートの政治スタンスが、サッチャーの政策に投影されてくることにもなるのであろう。サッチャーのキャラクターは、「何よりも勤勉、自助努力、節約というヴィクトリア時代の徳を重んじた。こうしたサッチャーの思想は父親とキリスト教・新教の一分派であるメソジストに負っている」¹²⁾ということでもあろう。あまりに出身階層に一元化して、その思想までも論じることは、避けるべきであろうが、彼女自身の回想でも「私の政治的体質にとって一貫して重要であり続けた伝統的な経済自由主義…は、もっと高い社会階級出身の保守党员にとっては、おうおうにして異質で性に合わないものだった」¹³⁾というほどのものではあった。サッチャーのみならず、ルイス・ヘレンもいうように、「階級の壁は高いように見えるが、封建時代の終わり以来、ひとたびスマートな郊外住宅地に居を構えたり、立派なマンションに落ち着くと、もといたみずばらしい通りや安アパートを思い出したい者はほとんどいない」¹⁴⁾といった一般的なイギリス社会のステイタスの気風を反映していたのかもしれない。

自助努力重視の信念からは、サッチャーには社会保障などへの冷淡さや社会主義と社会主義的なものへの極度の忌避感も、個人的な体験をもふくめて¹⁵⁾、体質化していた。長年にわたる労働党との対立も、もちろん介在してはいたが、それ以上に本人の気質的なものが大きく反映されてのものでもあった。社会

保障などは自助努力を欠いた怠惰な期待を増長させるものと、サッチャーには映じていたというべきであろう。彼女の諸政策の起点に、このような思想・心情状況が底流していたことをまず確認しておこう。

ii 「イギリス病」

サッチャーが登場した背景には、上述のような当人の気質もさることながら、当時の世界、とりわけイギリスのおかれていた特殊事情も指摘されなければならない。その象徴的なものが、いわゆる「イギリス病」といわれた状況であった。これには「〈英国病〉という言葉は、イギリス人が自らを語った言葉ではなく、日本人が作った言葉のようです。…近頃日本の新聞を読んでいませんので、日本でのくわしい経緯はよくわからないのですが、〈英国病〉という言葉が、当のイギリスに初めて紹介されたのは、1975年1月31日のザ・タイムズの海外記事ではないかと思うのです」¹⁶⁾といった早とちりの書が、ベスト・セラーになったりもしたが、これは明らかな誤りであった。当書は、当人も自認するように「わずか8カ月足らずのロンドン暮らし」¹⁷⁾にしては思いきった断定を、各所に散りばめて書かれ、評判になった書ではあったが、少なくとも、こと「イギリス病」にかんしては、その断定は、常識的という許容範囲を超えたものであった。

「イギリス病」が問題にされ始めたのは、1975年などではなく、早くも1960年代初頭のころのことであって、次のような事情を反映してのものであったといわれる¹⁸⁾。

“イギリス病”という言葉は1960年代の初めころ西ドイツで鑄造されたもので、当時西ドイツでは、東ドイツからの避難民の大量流入がやみ、痛切な労働力不足が起ころうとしていた。このことは、これまで模範的とされてきたドイツ労働者の行動の上に、ちょうど超完全雇用がイギリス労働者に与えたと同じような形で——その程度は同様だといえないが

——影響を及ぼし始めた。西ドイツの労働者は“イギリス病”にかかった。ということが西ドイツの新聞などでしばしば書かれたのである。

このことを指摘したのはポール・アインツィヒで、ユダヤ系ハンガリー人であり、日本人ではなかった。このことにこれ以上拘る必要もないが、木村治美がいうように、日本人が作った言葉ということになれば、当稿の脈絡ともかかわってくるので、あえて言及した。ともあれ、このアインツィヒの著書は、すでに1970年に出版され、日本語の訳本も1971年には刊行されており、日本でも木村の著書の出た1976年までには、「イギリス病」については紹介され、論議され始めていたから、木村の得々とした独自の発掘のような論調は、顰蹙ものではなかったかといわざるをえない。

ところで、「イギリス病」については、その後も多くの紹介や議論が重ねられてきた。ここで簡単にその論点を整理しておこう。まず、上述のアインツィヒによれば、「ドイツ語のイングリッシェ・クランクハイトという言葉の医学的な意味は“くる病”である。このくる病が、ドイツその他の国でなぜ特定の“イギリス病”とされているか、その理由はやや漠然としている」¹⁹⁾とことわったうえで、「イギリス病という言葉が大陸での怠惰、尊大、非能率の通り言葉となったという事実ほど、イギリス労働者に対する無礼な告発はなかろう」²⁰⁾という。結局は労働問題として捉えられていたのであった。具体的には、「イギリス人がなまけものだというのは、労働組合が強いからそう見える」²¹⁾というのであろう。労組が強いというのは、「ストライキが頻発することが、その典型的な症状」²²⁾といわれる。ストライキの多発は「ストライキをつうじて失われた労働日は1965－74年には1955－65年の2.1倍になった」²²⁾と、当時、とりわけ増加の趨勢にあったわけでもあった。

労働運動が強いということは、それ自体としては必ずしも、「病」といわれるほどの問題ではないはずである。むしろ先進国一般の象徴的な傾向の一つともいってよく、労使のあいだに一定の緊張状態が介在することは、一定の

賃金上昇や労働管理の改善などとなり、経営は、そのコスト回収を志向して、結局、生産性の向上に帰結するからである。近代的な経営にとっては、ある意味では、むしろ不可避の要件の一つといってもよいのである。

問題は単なるストライキの頻発のみにではなく、「アメリカの労働者一人当たりの生産高はイギリスの労働者一人当りの2倍から3倍」²³⁾といわれる労働生産性の低下にあったとされる。しかも「アメリカの労働者がイギリスよりも新式または優秀な機械を使っていたという事実はどうしても引き出せなかった」²⁴⁾といわれもした。さらに「イギリスでは同じ機械を稼働させるのに人間がより多く使われており、またその機械の一週間当たり稼働時間がいっそう短い」²⁵⁾と指摘されもした。それも結局は、「非民主主義的で強すぎる労組が大きな一因になって、生産性の向上が停滞し、技術進歩も遅れ、低成長、高インフレ、高失業の英国病をもたらした」²⁶⁾とされるのである。しかし、そうなると、たんに労組が強い弱い問題ではなくなるのではないか。

ただ、その考察の前提として、欧米にある程度共通したことではあるが、労働組合の組織形態を考慮しておく必要がある。イギリスの労働運動の歴史は古く1876年には、早くもそのナショナル・センターとしてのTUC（労働組合会議）が結成されるにいたっている。日本では、ようやく明治維新の年にあたるのである。TUCは90%以上の労働者を組織していたが、その構成労組は、①同業種で横断的に連携する産業別組合、②特殊な技能を有する労働者や特定の職種の労働者のみによって成る職種別組合、③業種を問わず、また熟練工・非熟練工をも問わず加入する一般労働組合などから成る。なかでも②の形態の労組の場合などにあっては、一企業内にあって特定の一職種組合がストライキを決定したのみでも、ピケット・ラインなどによって企業全体のストライキに突入しうることが、おうおうにして可能である。労働争議が頻発しやすい要因の一つである。日本のように、総じて企業別組合化している国の労働運動とは比肩しにくい労働環境というべきであろう。後述す

るように、サッチャーが神経を尖らせて対応することになる点である。

1979年10月の保守党年次大会で、サッチャーは、「ストライキばかりして、生産をふやさず、それで西ドイツ並の給与を得ようとすれば、インフレになるだけです」²⁷⁾と、挑戦的に叫んでいたのがであった。加えて、R・ベイコンなどがいうように、「加速された技術進歩は増大する規模で剰員をもたらしたが、新投資は過剰になった労働者を吸収しなかったし、さし当って十分な仕事が見つからない労働者がふえていく状況にある。こういう状況にあるから、多くの場合に労働組合が技術進歩を妨害するのはほとんど驚くにあたらないのである」²⁸⁾といわれる傾向があった。イギリスの労働者について、よくいわれることであるが、ただこれなどは、たんなる労組の「強さ」のみに、もはや帰しがたいことではないか。教育・文化・生活感覚などをふくめての検証が必要なのであろう。当時、イギリスでは、日本では、産業用ロボットを「花子」などの愛称をつけて活用している労働者の有りようなどが、対照的に紹介されたりしたが、多少の揶揄感・蔑視感をふくめて、そういう紹介がなされていたのであって、労組の強弱などを超えた国民性の問題にまで踏み込んだ論議が要求されるところであらう。

サッチャー自身が「1979年のイギリスは、それに先立つ百年間、継続的に、そしてだんだんと激しくなる苦しみにひしがれた国だった」²⁹⁾というほどに、根深い問題であったことになる。R・ベイコンもいうように、「これらの趨勢のいくつかは長い歴史をもっている。世界市場でのイギリスの輸出のシェアは1870年頃から確実に低下を続けてきており、またイギリスの成長率もアメリカやドイツのそれと比較して約一世紀のあいだ低かった」³⁰⁾と、すでに長期にわたる課題というべきものであった。18世紀70年代に世界に先駆けて、産業革命を果たしたイギリスであったが、それから1世紀も経過するうちに、早くも国勢には、すでに翳りが生じてきていたのであった。一方、日本は念のためにいえば、まさにそのころにテイク・オフして急速に資本主

義化を達成していったわけである。

このようなイギリスの衰退は、工業競争力の面で、もっとも顕著であり、とくに1960年代以降に拍車がかかってきたのであった。NHKからBBCに出向していた浜野崇好は、1980年1月13日付けの『サンデー・タイムズ』紙掲載の写真を紹介して、「赤ん坊をひぎに抱いた主婦の後ろのたなに、いろいろの家電製品、置物、時計、衣類など34点が並べてあり、写真説明には、何と、『この中で、イギリス産は赤ん坊だけ』と書いてあるのです」³¹⁾と述べていた。イギリスの国際競争力の低落を自嘲気味に記述した記事であった。やや繰り返しになるが、このような国際工業競争力の「衰退は歴史的なものであり、きわめて根の深い問題」³²⁾といわなければならない問題であった。

一世紀前にいかなる原因によって衰退化が兆してきたのかは、簡単に解の出る問題ではないが、考えられることの一つは、1870年代以降の大不況による一般的な停滞に加え、ドイツ・日本・アメリカなどの後発国のテイク・オフとその成長が先発国イギリスを圧迫したことなどであろう。そのことの根底にはこれらの後発国を中心とする資本蓄積様式の変化、つまり金融資本的な蓄積様式への移行による新たな技術・設備の導入の加速化による生産性の飛躍的な向上などがあった³³⁾。鉄鋼・機械工業などにおけるドイツ、綿紡績工業などにおける日本などの国際競争力の台頭などが、イギリスの相対的な競争力の減衰につながったと考えてよいであろう。

このような長期的、根本的な変化要因に加え、1960年代以降、「製造業の就業人口割合が急速な低下傾向をみせている」³⁴⁾こと、「1961年から75年までに工業外の雇用が工業内雇用に比べて40パーセント以上増大」³⁵⁾したこと、国際比的にいえば、同一期間にイギリスの工業雇用にたいする非工業雇用の比率が、41.0%であったのに対し、西ドイツ32.8%、アメリカ27.9%、フランス22.5%、イタリア12.6%、日本4.5%等々であった。イギリスの脱工業化の実態は明らかであろう。

これらの推移の果てには、所得水準の低落も避けられなかった。ダーレンドルフによれば、スターリングポンドで示した一人当り年間所得でみると、1895年にはイングランドとウェールズ 332、フランス 262、アメリカ 237、ドイツ 152、ロシア 61、日本 25 であった³⁶⁾。イギリスがトップであった。この年、日本は日清戦争が終わり、講和条約で得た遼東半島を「三国干渉」で返還を強制されて涙を飲んだ年であった。それから間もない 1902 年に日英同盟をむすぶのであるが、イギリスは世界一の強国として頼り甲斐のある国であったわけである。しかし、1977/8 年になると、イギリス 2765 に対し、フランス 4425、アメリカ 4830、ドイツ 5210、ロシア 1795、日本 4240 と、イギリスの転落ぶりが際立っている。この間に「同じ基準で算定した所得は日本が 170 倍、ドイツが 34 倍、フランスが 17 倍に達しているが、イギリスにおいてはわずかに 8 倍にとどまっている」³⁷⁾（なお、アメリカは 20 倍）といった大変化が生じていたのであった。

このような国際競争力の停滞ないしは衰退の根本的な要因は、基本的には上述したような資本蓄積様式の転換への遅滞に帰せられるが、そのみに一元化することでも理解は容易ではない。その資本蓄積様式の転換の遅滞は、先発国の宿命のようなものなのであるが、その背景には、「停滞とまではいかなくともイギリスの経済がペースを落とし、やがて止まり、おぼつかない足どりでおそるおそる動き出したりしているうちに、多くの国が急速に経済成長を遂げた状況」³⁸⁾といったものなどがあつたと説明できるのかもしれない。いかにも老大国といったところであるが、「産業革命を産み出したのはイギリスだが、その結果をイギリスは好まなかった。…新しい産業世界に見合った価値観や態度から逃れる手段を、イギリス人はまたたく間に見つけてしまった」³⁹⁾ という風に観察もできよう。

もはや国民性という以上に国民的雰囲気ともいうべく、「体のなかにスプリングがはじけてしまったのかもしれない。またやる気をなくしただけかもし

れない。または心の内面で野心と無気力さの間に、また向上心と変化をおそれる気持ちの間に葛藤が生じたのかもしれない⁴⁰⁾と散文的にも表現できよう。ダーレンドルフと同じく従えば、「つまるところ、お茶のための休憩と、生産性にもとづくボーナスの間には雲泥の差がある。イギリスの住み心地をこんなによいものにしてくれる美点が、その経済的な弱点にもなっている⁴¹⁾といったことにもなる。「住み心地」のよいイギリスであり、「イギリス病」ともいうべく、もはやシニカルに「没落というのは、国民あげての協力がなければできないものではないのだ。…しかし英国人たる者、ひとたび決意した以上は、おじけづいてはならぬ。ナチのドイツを壊滅した実力の持ち主だ、民主的英国の破壊など赤子の手をひねるようなものだ⁴²⁾と自嘲し、死を待つ心境としてユーモア・エッセイ化されさえするところである。

たしかに気品高く優雅ですらある住み心地のよい国特有の「イギリス病」なのであり、結局は成熟した、あるいは爛熟した国の病としての「イギリス病」ということにもなる。したがって、当時、いち早くしたり顔に「“日出ずる国”日本の落日」などとして、「日本病」という表現も出たが⁴³⁾、早とちりの便乗にすぎず、日本はなお、そのような爛熟期を迎えていたわけでは決してなかった。後述する政策選択の救いがたい誤謬が続くゆえに無視できない早とちりといわなければならないのである。ともあれ、サッチャーの登場の背景には、いろいろの意味で解釈されることはさておいても、全体として衰退期に入っていた老大国イギリスという特殊事情が忍び寄っていたのであった。

iii スタグフレーション

1970年代の世界がスタグフレーションという奇妙な経済情況に陥っていたことは、周知のところであろう。StagnationとInflationが結合されてStagflationといわれたのであった。不況とインフレーションの同時進行という本来の経済学の常識を逸した現象をさして用いられたわけであるが、それ

は畢竟、不況対策とインフレ対策の、双方の選択幅が窮屈になったことを意味したのである。

首相就任早々のころ、サッチャーは1970年代末の経済状況について、「インフレは高進していた。公共部門の賃金はコントロールできない状態にあった。歳入見通しが落ち込んでいる一方で、公共支出の見通しは増加していた。そして世界経済を不況に追い込みつつあった石油価格の上昇のために、国内の問題は悪化の一途をたどっていた」⁴⁴⁾と、もっぱらインフレーションと石油危機に帰して認識していた。しかし、上述のように、事態はさらに深刻化していた。

かなり有名になった挿話であるが、「1965年は、イギリスにとっては、はなはだ惨憺たる結果を伴うことになった10年間の最初の年であったが、この年にオクスフォード大学で『経済は、ゼロ成長、急速なインフレーション、高率の失業、および国際収支の赤字を、同じにもつことが可能なりや』という試験問題が出された。学部学生は、こんな失敗の組合せは発展途上国だけで可能だと答えたものだ。これが現にいま実現したのである」⁴⁵⁾という挿話が紹介されることが多い。実際に1970年代の経済は、一般的にダニエル・ヤーギンなどがいうように、次のような状況下にあった⁴⁶⁾。

1970年代は全般に経済不振が慢性化した時代だったといえる。73年の第三次中東戦争に伴う石油の禁輸で、経済は大打撃を受けた。74年には、インフレ率が第一次世界大戦以来の高い水準に達した。戦後それまでの最高より2パーセントも高い水準だ。インフレ期待が家計を破壊し、社会秩序や国の安定を揺るがすのではないかとの不安が高まった。

それは最早、イギリスのみの現象ではなく、アメリカでも「インフレ率と失業率が同時に高水準になるのはかつてない事態」⁴⁷⁾となっていたのである。ここにきて「雇用と物価のトレード・オフ関係が破られて、失業の増大と物価上昇が同時に進行する」⁴⁸⁾文字どおりのスタグフレーションが、一般化し

はじめたのであった。加えて「1973年の石油危機以降…さらに国際収支の赤字に悩まされる、というトリレンマに陥った」⁴⁹⁾という国々も現れてきていた。

ただし、いうところのオイル・ショックは、このようなスタグフレーション状況をもたらす、ひとつの大きな契機ではあったが、それにすべてを帰するのは、必ずしも当たらない。問題は政策的な面からも因果関係が問われることになる。「それまでに数十年にわたって確立され、次第に政府寄りになってきた政府と市場の関係の結果だといえる」⁵⁰⁾といった解釈などが出てくる。政府の介入の強化の所為とする見解が、流行し始めてくるのである。それはとりもなおさずケインズの政策の失敗として強調されてくる。1970年代にイギリスでは、「景気対策と失業率の引き下げのために、政府支出を拡大し、金融緩和政策をとるというケインズ政策が採られた。その結果、イギリス経済の危機が頂点に達した76年の財政赤字の国内総生産比は60年の5倍の5%に達した」⁵¹⁾といった論議である。ここにきて、論議の焦点が、かなり明示されてくる。

ケインズ批判の核心として、「フィリップス仮説の検証のために、わが国をはじめとする主要先進国の近年における消費者物価上昇率と失業率との相関関係を分析した…結果からも明らかなように、70年代以降の現代社会における、かつてケインジアンが想定した『完全雇用と物価安定とのトレード・オフ』は崩壊してしまった」⁵²⁾という指摘につながっていく。スタグフレーションを、ケインズ的な政策の所為に一元化する論議が、にわかになら高まっていく。確かにケインズ的な政策が、インフレーションにつながりやすかったことは否定できないが、政策の欠陥をただちに理論的な欠陥に直結して論ずるのは、いかにも早計にすぎると考えられるが、これらの点については、のちにあらためて詳細な検討を試みたい。

ただ、この対極にフリードマンらのマネタリズムが、脚光を浴びて再登場

することになる。あえて再登場とっておきたい。この点についても、詳細は後述に譲るが、しかし、当のフリードマン自身は、サッチャーが首相に就任したころ、イギリス経済の処方箋について、次のような悲観論を述べていたのであった⁵³⁾。

英国の経済は重態な病気になってしまっていた経済であり、このような英国経済にとっては、もはやこれをただちに治してくれるような即効薬はまったくなくなっており、したがっていきよに一方においてインフレ率を減少させ、他方においては雇用を急速に増大させるといった治療法は、もはや存在していませんでした。

しかもフリードマンは、日本経済に言及して、「インフレと低成長とが同時に発生するという問題に関して、日本だけが他の先進諸国とは異なり、免疫性をもっているわけではありません⁵⁴⁾」と警告していた。後述するように、日本は「日本病」やスタグフレーションとは、ほとんど無縁な発展過程を享受しており、基本的にはイギリス的な状況とは、ほど遠い現状にあったといってよい。しかし、日本でもフリードマンがやがて歓迎され、その理論への傾倒が一般化していくことになる。「フリードマン病」にでも感染したというべきところであろうか。検証を要する課題の一つであろう。

iv サッチャーリズム・その思想

以上述べてきたようなサッチャーの資質と、当時おかれていたイギリスの「イギリス病」やスタグフレーションという事情、究極的には、成熟した社会の抱え込んだ衰頹といった状況のもとで、サッチャー政権がスタートする。彼女の特殊な強靱さと、戦後を支配したクライテリオンに敵対的な政策が実施に移されていくのである。首相就任から1年もすれば、イギリスのジャーナリズムは「サッチャーリズムという新語を見出しに使い始め⁵⁵⁾」たと、日本でも伝えられることになる。「イギリスの首相で、名前にイズムを献上され

た人物はサッチャー以外にない」⁵⁶⁾ということでもあった。

ここではその政策を検証することになるが、その前提として、若干、第 i 項と重複するが、その政策思想について、まず検討を加えておこう。その第一は反社会主義的信念であろう。これもやはりまずは、彼女の父の影響を受けてのものであった。伝記によれば、父のアルフレッド・ロバーツは、「根っからの反社会主義だったのだ。したがって…アルフレッドのこの主義は家族に浸透し、果てしもない議論の中で、娘は徐々に父親の意見に染めあげられていった」⁵⁷⁾次第ということになる。その社会主義への認識は、全体主義と結びついており、フリードマンもいうような「忍び寄り集団主義の前にひれ伏し、全体主義社会への移行を余儀なくされる」⁵⁸⁾といった不安のようなものとして感得されていた。かなり素朴な社会主義観でもあった。この社会主義＝全体主義＝集団主義というのは一般的に社会主義の現実としてのソ連の実像への失望とかかわっていた。ハイエクもいうように、「ソビエトの経験は、一般的には、マルクス主義型社会主義の信用をなくしたものにすぎなかった。社会主義の基本的方法についての一般の幻滅観は、より直接的な経験にもとづいている」⁵⁹⁾というところである。

ソ連型社会主義＝マルクス主義的社会主義という理解は、本来は短絡にすぎるといふべきものであるが、それは避けがたい短絡でもあった。ソ連につづく社会主義が、すべてほぼ同様の全体主義もしくは官僚的独裁国家化したのであったからである。理想的（幻想的ともいふべき）自由を本来の究極の課題としたマルクスイズムとは、およそ無縁な現実の社会主義像を映像から消去することは、非現実的な発想といふべきであったろう。サッチャーの父のみならずとも、それは上述のようにフリードマンやハイエクの思想でもあり、サッチャーは、やがてこの二人の思想家を師と仰ぐようになるわけである。

より具体的には、「生産の社会主義的組織が、私企業よりも生産的でないどころか、はるかに劣るといふ認識が進んだこと。より大きな社会的正義に

導くと考えられていたものをもたらすどころか、社会主義的組織は、新しい専断と以前よりも免れがたい階層秩序を意味するという認識が一段と明白になったこと。そして約束されたより大きな自由の代わりに、新たな独裁政治を意味するであろうという実感⁶⁰⁾が、サッチャーにも、夙に共有されていたのであった。

加えて、イギリスの場合には、労働党＝社会主義という特殊な影響もあった。イギリスの労働党には、他国の社会民主主義的政党とは、いささか異なる歴史的特質があった。戦前以来のトロツキズムの加入戦術もあって、マルクス主義を奉ずる最左派から、古いフェビアニズムまでを包括した政党であって、ときどきあって、左右のぶれを繰り返してきたが、1973年には、もっとも左翼的というべき綱領を採択していた。本質的には同党は体制内社会主義を志向してきたのであるが、社会主義＝生産手段の国有化のテーゼを信奉しており、戦後、圧倒的議席を有していたアトリー内閣以来、産業の国有化・国営化を積極的にすすめてきていた。社会主義＝国有化は、ソ連型社会主義の特徴でもあったが、それはマルクス思想の後進国への適用における大きな錯覚でもあった。国有化などは、生産手段の社会化というマルクスの社会主義像を極度の後進国に適用させようとして、レーニン以来、曲解されて強引に推進された方策にすぎなかった。生産手段といっても、せいぜい土地などが念頭されるにすぎない後進国ロシアの現実における歪んだ曲解であった。イギリス労働党の左派が、なにゆえにこの曲解された社会主義にとり付かれてきたのかは、判断に苦しむところである。

ハイエクなどすらも、「すべての社会主義運動の共通の目的は『生産分野および交換手段』の国有化であって、それゆえ、すべての経済活動はある社会的正義の理想に向かう一つの包括的な計画にしたがって指導されることになる」⁶¹⁾といった錯覚から、社会主義の弊害を論じていた。サッチャーの念頭にあった社会主義も、当然ながら、このようなたぐいの社会主義であった。

そのみならず、一方の保守党をもふくめて、「今世紀をつうじて、国有化はイギリスにおける『政治的フットボール』であり、二大政党の『対立政治』の実例として役立ってきて」⁶²⁾いたことでもあった。保守党すらも、容易に国有産業の解体促進には、対応しきれなかったのである。国营企業が一般的に能率性を欠くことは、喋喋すらまでもないところであろう。国营企業などの運営は既定のレベルに安住してモチベーションを喪失しがちなのである。

資本主義下において国有・国营化が求められるのは、資本主義の発生期などにあって、当該産業が幼稚産業であり、国家的保護を暫時必要とする場合、あるいは原始的蓄積の不足を国家が代位する必要に迫られているとき（マルクスのいう、いわゆる助産婦としての国家）、または資本の必要共通投資基盤としての産業（郵便・鉄道・その他）などに、本来は限定されるものであったはずである。このような限度をはるかに超えての国有・国营化が、労働党主導のもとで、イギリスでは極度に遂行されたのであった。

上述のように、後進国ロシアで、レーニンによってゆがめられた生産手段の社会化＝国有化なる戦略の模倣にイギリス労働党が固執した理由は、いかにも理解しがたい。もっともマルクスの生産手段の社会化も、その具体化のプランは、きわめて曖昧である。そのコンミュニズムという理想論に照らせば、社会化＝共同体所有化を意味することになるが、マルクス自身に、そのような明示化はない。また明示化しえなかったともいえる。マルクスが描こうとしたコンミュニズム自体が、理想あるいは夢にすぎなかったのかもしれない。ともかくも労働党左派にとりついていた社会主義は、やはり教条主義的なものであり、サッチャーらが反発していた社会主義は、たかだかそのような類のものであった。このようなサッチャーリズムは日本が模倣することになる思想としては、不可避の類似性を思わせるほどのものでは少なくともありえないのである（なお、高度に発達した現代資本主義にあっては、まっ

たく異なった意味での国家の役割への要請がありうるが、これらの点については、あらためて詳細に後述するところである）。

ついでサッチャーにとりついていた思想は、反ケインズ的な志向であった。彼女の経済政策の基調は、まさに「戦後ながくつづいた政策基調としてのケインズ主義的な総需要管理政策からの訣別をめざしたものであった」⁶³⁾といわれるところである。まず、当人がいうところでは、「当時の経済論議はケインズの影響を強く受けており、社会主義的な色合いも目立っている」⁶⁴⁾と、ケインズについても、ほとんどケインズ＝社会主義という、きわめてシンプルな理解なのである。上述のように、極度の、また単純な社会主義嫌いが、これまた単純にケインズ嫌いと結びついていたわけであった。総じて「戦後の『ケインズ主義的福祉国家』全般に対する批判勢力として登場してきたニュー・ライト」⁶⁵⁾といわれるところである。

ところで、純理論的な検討は後章にゆずるが、さしあたりの政策選択論との関連でいえば、今までの「政府は失業率に非常に敏感なため、金利を下げることでこれに対応し、通貨供給量は増加する。それは一時的に需要と雇用を伸ばす効果であるが、同時にインフレを助長する」⁶⁶⁾というのが、彼女のいうケインズ政策の欠陥の一つということになる。たしかにケインジアン的な政策は、完全雇用を重視するあまり、財政規模の膨張をもたらしがちとなり、そのような点からインフレーションに導きがちな要因を内在してきた。それがスタグフレーションとなって悪化した当時であって、サッチャーには、容認できぬ沸騰点に達していたのもあろう。

しかし、後述するように、それ自体はケインズ自身の想定外のことに属していたもので、ケインズ理論に本来的に内在したものではなかった。スタグフレーションという結果から、ただちにケインズ否定におよぶのは、いささか飛躍にすぎるといえるものであろう。もちろん単純にインフレ最悪説をとるのも根本的な問題を残している。このサッチャーのケインズ嫌いに対し、当

時のイギリスの Sunday Times は “Wrong, Mrs. Thatcher, wrong, wrong, wrong” という見出しのもとで、「戦後見られた長期的な繁栄、完全雇用、生産増大、比較的低いインフレ率——これらは、今の通貨政策とは全く対照的な需要を管理するケインズ派の政策によって達成された」⁶⁷⁾と、サッチャーの反ケインズ政策に批判的に、なおケインズの成果の方を強調していた。当時のジャーナリズムは、総じてサッチャーに批判的な論調が優勢であった。

サッチャーのケインズ批判の、いま一つの点は政府の経済介入への忌避にあった。サッチャーによれば、ケインズ流の「経済状態を改善する方法として政府の能力を強調し、市場経済に対する政府の直接的で継続的な介入を求める考え方」⁶⁸⁾こそが、イギリスを衰退せしめたたというのであった。いわゆる「小さな政府」論の導入につながっていくわけである。それが上述してきたようなサッチャーの個人的な資質とイギリスの特殊事情を反映したものから発していたことをのみ、ここでは再確認しておこう。

それらの詳細な検証も後述するところであるが、サッチャーのケインズ嫌いは、いままじ根深いところにあったと考えられる。サッチャーがその半生を回顧しつつケインズについて次のように、批判的に述べているところなどに、端的に示されているようである。⁶⁹⁾

〔ケインズ〕が属していた“ブルームズベリー”（ロンドンの地名に由来する知的グループの名前）のメンバーたちは日常生活のなかでビクトリア時代の美德を拒否する行動をとったが、それらは微妙に、しかし間違いなく、経済学における古典的自由主義の規範や規制を捨てる立場となって現れ、それが「ケインズ主義」の同義語となった。…経済学に対する私の見解も、自分が生まれ育った世界のなかで得た個人的な経験にもとづいている。私にとっての“ブルームズベリー”とはグランサム——すなわちメソジスト派の教えであり、食品雑貨店の店内であり、ロータリークラブであり、さらにそのような環境のもとで培われ、はぐくま

れたすべての真面目で実直な価値観であった。

ケインズとサッチャーとの「価値観」というよりは人生観ともいうべきスタンスの明らかな差は、まさに知的に輝く少々貴族的な「ブルームズベリー」対庶民的ではあるがロータリークラブ的な「グランサム」という生活環境の差のなかに根ざしていたようである。生来の知的貴族 VS 森嶋のいう Meritocrat とでも対照しうるような、いかんともしがたいような差が、大きくそこには介在していたといわざるをえないのではなかろうか。切齒扼腕して立ち向かうサッチャーリズムのペーソス漂う「勇姿」を見る想いである。

-
- 1) Margaret Thatcher, *The Downing street years*, Harper Collins Publishers, 1993, p4.
 - 2) 森嶋通夫『サッチャー時代のイギリス』1988年、岩波書店、79ページ。
 - 3) 同上書、80ページ。
 - 4) 同上書、81ページ。
 - 5) 同上書、82ページ。
 - 6) Ernle Money, *Margaret Thatcher-Fiyst Lady of The House*, Leslie Frewin Publishers Limited, 1975, p35.
 - 7) 森嶋、前傾書、48ページ。
 - 8) M. Thatcher, op. cit. p26.
 - 9) 森嶋、前傾書、198ページ。
 - 10) M. Thatcher, *The Path to Power* (石塚雅彦訳『サッチャー私の半生』1973年、日本生産性本部、17ページ)。
 - 11) 同上書、18ページ。
 - 12) 岩田規久雄『小さな政府』、2006年、筑摩書房、118ページ。
 - 13) 石塚訳、前傾書、80ページ。
 - 14) Louis Heren, *Alas, Alas for England* (天野亮一訳『英国病診断』1982年、TBSブリタニカ、191ページ)。
 - 15) サッチャー自身の回想するところでは、グランサムの市会議員から市長にまでのぼりつめていた父親に対し、「1952年、労働党が市議員選挙で勝ち、父を上級議員の座から追放する決議をした日のことを思い出すといまでも悲しくな

- る」（石塚訳、前傾書 41 ページ）といった遺恨が固着してもおり、その父は『自由な社会こそ共産主義とファシズムの両方にまさるものだと信じていた』（同上書、46 ページ）人であり、「この信念は、じきに私の信念にもなった」（同上）といった心情に根ざしてもいた。
- 16) 木村治美『黄昏のロンドンから』1976 年、PHP 研究所、53 ページ。
 - 17) 同上書、262 ページ。
 - 18) Paul Einzig, *Decline and Fall*, 1969（圓地与四松・稲本国雄訳『“イギリス病”は治るか』1971 年、時事通信社、114 ページ。
 - 19) 同上書、115 ページ。
 - 20) 同上。
 - 21) 浜野崇好『イギリス経済事情』1981 年、日本放送出版協会、33 ページ。
 - 22) 同上書、36 ページ。
 - 22) Robert Bacon & Walter Eltis, *Britain's Economic Problem*, 1976（中野正・公文俊平・堀元訳『英国病の経済学』1978 年、学習研究社、23 ページ）。
 - 23) 同上書、6 ページ。
 - 24) 同上。
 - 25) 同上。
 - 26) 岩田規久雄 前傾書、117 ページ。
 - 27) 浜野、前傾書、44 ページ。
 - 28) 中野正ほか訳、前傾書、44 ページ。
 - 29) 石塚訳、前傾書、15 ページ。
 - 30) 中野正ほか訳、前傾書、22 ページ。
 - 31) 浜野、前傾書、25 ページ。
 - 32) 内田勝敏『イギリス経済』、1981 年、世界思想社、41 ページ。
 - 33) 資本蓄積様式の変化などについては、拙著『明治から昭和へ 選択の屈折』2005 年、御茶の水書房などを参照。
 - 34) 内田、前傾書、51 ページ。
 - 34) 中野正ほか訳、前傾書、32 ページ。
 - 36) 同上。
 - 36) Ralf Dahrendorf, *On Britain* 1982（天野亮一訳『なぜ英国は失敗したか？』、1984 年、TBS ブリタニカ、27 ページ）。

- 37) 同上。
- 38) 同上書、29 ページ。
- 39) 同上書、59 ページ。
- 40) 同上書、31 ページ。
- 41) 同上書、41 ページ。
- 42) George Mikes, How to be DECADENT、1977（倉谷直臣『没落のすすめ』1978年、14 ページ）。
- 43) 中村忠一『イギリス病・イタリア病・日本病』1976年、東洋経済新報社など。
- 44) 石塚訳、前傾書、56 ページ。
- 45) 中野正訳、前傾書、25 ページ。
- 46) Daniel Yergin, Battle Between Government and the Marketplace That is Remaking the Modern World（山岡洋一訳『市場対国家』上、2001年、日本経済新聞社、126 ページ）。
- 47) 同上書、127 ページ。
- 48) 内田、前傾書、3 ページ。
- 49) 同上。
- 50) 山岡訳、前傾書、127 ページ。
- 51) 岩田規久雄、前傾書、113 ページ。
- 52) 小松憲治「スタグフレーションのメカニズムと対策」（日本経済政策学会編『日本経済政策学会年報』31、1983年、預草書房、76 ページ）。
- 53) M・フリードマン・西山千明・内田忠夫・金森久雄・高坂正堯『フリードマンの日本診断』1981年、講談社、141 ページ。
- 54) 同上書、140 ページ。
- 55) 『朝日新聞』1981・7・25。
- 56) Kenneth Harris, Thatcher, 1988（大空博訳『マーガレット・サッチャー 英国を復権させた鉄の女』1991年、読売新聞社、8 ページ）。
- 57) Pia Paoli, Biographie de Margaret Thayer, 1991（福田素子訳『マーガレット・サッチャー鉄の女の孤独と真実』1991年、徳間書店、30 - 31 ページ）。
- 58) Milton Friedman, Bright Promises, Dismal Performance（土屋政雄訳『政府からの自由』1989年、中央公論社 110 ページ）。
- 59) ハイエク、気賀健三訳『自由の条件』Ⅲ（『ハイエク全集』第7巻、春秋社、1987年、5 ページ）。

- 60) 同上書、56 ページ。
- 61) 同上書、4 ページ。
- 62) Theo Thiemerer, *The Privatization of Public Enterprises* 1986 (尾上久雄訳『民営化の世界的潮流』1987年、御茶の水書房、34 ページ)。
- 63) 内田、前傾書、3 ページ。
- 64) 石塚訳、前傾書、307 ページ。
- 65) 小笠原欣幸『衰退国家の政治経済学』1993年、勁草書房、61 - 62 ページ。
- 66) 石塚訳、前傾書、197 ページ。
- 67) 浜野、前傾書、54 ページ。
- 68) 石塚訳、前傾書、307 ページ。
- 69) 同上書、306 ページ。